

『佐賀市部活動地域展開会議』（第2回）

会 議 録

開催日	令和5年11月22日（水）	
開催時間	午前10時00分～午前12時00分	
開催場所	佐賀市青少年センター 大会議室	
出席者	委員等	渡瀬座長、井上委員、水町委員、段林委員、伊東委員、眞崎委員、石橋委員、梅崎委員、江浦委員、池上委員、堤委員、佐藤委員、代田アドバイザー
	事務局等	丹宗教育長、横田副部長兼教育総務課長、吉次副部長兼学事課長、大塚社会教育課長、白濱企画政策課長、江頭スポーツ振興課長、武藤歴史・文化課副課長、（オブザーバー）島佐賀県保健体育課 SAGA 部活推進総括コーディネーター
議 事	<p>(1) 中学生アンケートの結果について</p> <p>(2) 本市の地域展開の方向性（素案）について</p> <p>(3) 意見交換</p>	
欠席委員	なし	
傍 聴 者	4名	

議 事

座長あいさつ

(座長)

第1回の会議では、自己紹介等をしていただいた関係でほとんど議論を進めることができなかつたため、今回から本格的に議論をしていくということになるかと思う。

先日沖縄県で、部活動地域移行の講演を行った。沖縄は本当に地域性に優れていて、地域の方々の協力を1番得られるところであると感じたが、最後に島で指導している先生から、「先生、島に1校しかないのですが、地域移行によって何か変わりますか。」という質問をされた。その質問には、即答することができなかつた。地域移行といっても、地域性があり、公平ではないなということ、改めて感じた。

佐賀県内の状況をお話すると、武雄市の検討委員会委員長をしているが、武雄市は2年目に入り、少しずつ、形にしているというところである。基山町や多久市はモデル地区として実証実験を進めているが、この先どのように完結させていくかというところで困難さを感じている状況である。

小城市も検討委員会を立ち上げ、1回目の会議が開催され、委員長を務めている。小城市の場合はスポーツに特化している病院があるため、連携しながらやっていってはどうだろうかというところで一歩ずつ進めている。

武雄市ではかなり会議は深まっているが、教諭が部活動顧問をしなければならないという法律はないという点が会議のなかで大きな話題となった。会議に参加をしている校長先生からは、部活動顧問をしないという先生が出てくることが予想されるため次年度の部活動顧問決めが困難になるが、どのように協力していただくのか考える必要があるとのことだった。

休日部活動の地域移行は、3年間で改革推進期間となっているが、完結までにはまだ時間もかかる。さらに平日の移行になるとどのようになるのか想像できない。移行が完結するまでは、教育活動の一環として、中体連も存続、大会運営もしていくこととなる。昨今の今頃、スポーツ庁と日本中体連との間で協議が行われ、最終的には、中体連が開催基準を緩和することとなり、九州ブロック、佐賀県もそれを適用した。私が委員を務めている佐賀県の令和6年度の中学校の総体を検討する検討委員会においても、苦慮しながら九州足並みを揃えつつ、緩和の方向で進めているような状況である。令和5年度は暫定的に大会運営したので、令和6年度はどのように進めていくかという話合いがいたるところで行われている。

佐賀県内では白石町が最も進んでいる。白石町は部活動地域移行における先進自治体である長崎県長与町と似たような地域性もある。スポーツ庁は長与町のプロモーションビデオを作成して全国に流しているが、長与町には私も先進地視察として訪問した。長与町は早くから総合型地域スポーツクラブも全面的にバックアップされていたため、地域移行しやすかった。

しかし地域性が異なるため、その例をそのまま持ち込まれればうまくいくというわけではない。白石町では、協力してくれる地域の方から手が挙がってきている。総合型地域スポーツクラブの中でも、バドミントンや卓球の協力ができるなど、進んできてい

る。また、白石町は陸上が盛んな町であり、アスリートクラブを立ち上げて、バックアップしようというところまで進んでいる。また、町も予算確保に努めているということである。

白石町の進め方も視野に入れつつ進めていく必要があるが、これが佐賀市では、全面適用にはならない。佐賀市山間地域の在り方、旧佐賀市内の在り方とは全然違う。

本日は県の SAGA 部活動活コーディネーターにも出席をしてもらっているため、県内の動きを話していただければと思っている。

武雄市の検討委員会の中でアンケート結果について話があった。例えば、「週末が地域移行完了した場合に、あなたは兼職兼業で指導したいと思いませんか」という問いに対して、したいと答えた中学校の先生は 2% だった。ただ、地域移行の中身を理解していないのだろうという見解もある。また、小学校の保護者にアンケートをとったところ、何のアンケートなのか、アンケートの中身がわからないという意見もあがっていた。このアンケート結果から、部活動の地域移行については、地域の方がニュースで耳にするぐらいで、このことに触れる機会がないのだろうということが分かったため、武雄市では、校区別に地域移行の講話をしていくということになった。

市民への周知についてどのようにしていくかについても、御意見等いただければと思う。限られた時間の中で議事を進めていくため、御協力いただきつつ、委員の皆さんの思いや、御意見をお伝えいただきたいと思う。

(1) 中学生アンケートの結果について

○ 事務局説明

(事務局)

資料 2 に沿って、佐賀市立中学校生徒の部活動に関する意識調査の結果を説明

○ アドバイザー説明

(アドバイザー)

資料 3 に沿って、全国との比較の観点から佐賀市の傾向を説明

子ども自身が部活動の今後の方向性を自己決定していくことが大切だが、部活動改革について知らない子どもが多いため、まずは改革について周知することが必要である。

佐賀市では国のガイドライン以上の活動（5 日以上・2 時間以上）をしている割合が全国と比較して高い。早急に改善する必要がある。

部活動には満足しているが、学校生活にストレスを感じている生徒も多いようだ。まずは子どもたちしっかりと生活習慣、睡眠時間の確保や健全な身体を地域全体で作っていくためには、部活動の活動時間の精査が必要である。

部活動の主体性について、部活動は自主的な活動だと言いつつ、1 割程度の子どもたちは自分たちで全く決めていない教育活動となってしまっている。これは大きな問題であると思う。

子どもたちが自分たちで部活動改革をする場合に、一番考えてもらいたいことは、

「何を自分たちで決めたいかを自分たちで決めること」。キャプテンの決定、練習時間・休みのルールなど自分たちで決めていくことも部活動改革のひとつとなる。

部活動改革とともに主体的な意思決定する機会をつくり、育んでいくべき。

他学校との子供たちと文化スポーツ活動をやってみたい子どもが50%を超えているので、この意欲を大切にしてほしい。

地域全体で楽しめる選択肢のある文化スポーツ活動を創っていく必要がある。飯田市では、「エンジョイスクエア」という地域クラブを立ち上げた。エンターテインメント性（eスポーツや料理など）のある活動に人気があり、まちのクラブという形が作っていただければと思う。

（2）佐賀市の地域展開の方向性（素案）について

○ 事務局説明

（事務局）

資料4に沿って、佐賀市の地域展開の方向性（素案）を説明

（3）意見交換

（委員）

地域移行の1つの例として、学生等が関わって社会体育として立ち上げた佐賀大学附属中野球部の例を紹介する。

佐賀大学附属中は、2025年度で部活終了と中学側が宣言。2026年度から社会体育化ができたクラブだけ活動継続することとなっている。指導者の確保、場所の確保、クラブの運営組織といった課題がある。

佐賀大学ベースボールクラブは2008年4月に設立。現在はNPO法人が運営し、総合型地域クラブとして活動している。現在は部員が減っており、1・2年生で11人。現在は東与賀中（8人）と合同チームで活動している。

クラブは保護者が中心となって運営している。また、学生・社会人（教育学部生、準硬式野球部、クラブ卒業生など）がコーチとして活動に関わっている。

クラブの良い点として、野球経験のあるコーチから専門的な指導を受けることができることがあげられる。また、部活動のしぼり（時間・規則）を受けないこと、学校とは違う個性の発揮をしてのびのびと活動している子がいる点も挙げられる。

クラブの悪い点として、中体連では附属中の先生が監督をしなければならないため、クラブが直接プレイの指示できないこと、他の中学校との連携不足、クラブ活動を学校教育に生かすにくいという点があげられる。

地域移行化に伴う学生コーチ導入の可能性については、コーチをしたいという一定の希望者は見込めると思う。

学生がコーチをすることのメリットとして、①専門競技の指導欲求を満たすことができる、②将来教員になるための指導力・コミュニケーション力などの教育力を向上させることができる、③地域貢献、④アルバイトとして賃金を得ることができることがあげられる。また、将来的に、このような活動が大学単位取得につながれば、それもメリ

ットとなる。

このような地域展開を実現するためには、大学、教育委員会、中学校、クラブ運営母体が連携していく必要があると思う。

大学が関与するモデルとして考えられる形態として、大学は、学生に募集をかける、大学のカリキュラムに組み込む、養成プログラムを作り、教育委員会や中学校は、中学校との調整、事業形態の構築、運営母体を設置することが考えられる。

運営母体には、指導をしたい中学校の教員の有志や地域の住民、指導者の育成プログラムを受けた学生などが、運営母体に登録し、競技団体を通して指導者を求めている中学校に派遣されて指導をするという形式をとる。派遣先は、単独中学校であったり、合同チームの中学校であったり、休日の合同練習など、柔軟性を持たせる。このような形態も考えられると思っている。

(委員)

学生が学校現場でも部活動指導がしたいと希望しているということだが、いざ学校現場に行くと、忙しくて、教員が部活動を指導したくてもできない現状がある。学生が教員になった際にも指導できるだろうか。

(委員)

実際に教員となり学校で働くようになれば、いろんな問題があるとは思いますが、部活動の指導をしたいという思いをもって教員になり、地域の人と協力しながら指導をするような人材を大学でも育成していきたいと思う。

(委員)

アンケートの結果から、睡眠時間が短い子どもたちがいる、部活の時間が現状適正でない状況が見受けられるので適正化していくということであったが、活動時間をオーバーしているところを適正化することなのか、それとも適切な睡眠時間を確保するために活動時間を短くするなどの適正化をしていくということなのか。

(事務局)

適正化には、活動時間を短くするという部分も含むが、部活動と習い事を合わせた年間の時間は学校の授業時間とほぼ変わらないため、多忙感の解消も必要だと思う。

まずは、ガイドラインの活動時間を守ること、あわせて、子どもたちに自主性を持たせられるような、量や質の両方の部分を適正化できるように検討していきたい。

(委員)

PTAから声をあげて学力向上を学校で取り組んできているが、睡眠時間が短くなった大きな理由として、スマホなどの利用が影響しているという議論をしている。部活動の時間を削れば睡眠時間が確保につながるというわけではないと思う。家庭での過ごし方が大事ではないか。

飯田市の事例であるエンジョイスクエアについて、私たちが取り組もうとしている地域展開とは規模感が違うと思うが、どれぐらいの人口、予算規模でこのような事業が展開されているか教えてほしい。また、立ち上がるベースとなった団体や立ち上がったプロセスについても教えてほしい。

(アドバイザー)

飯田市は10万人、飯田下伊那地域としては14市町村があり、15万人の人口で、中学校26校、小学校44校。

令和2年2月に中学生の部活動を考える会が発足し、議論を始めた。飯田下伊那地域で試合の開催や教員の人事異動が行われるため、14市町で歩調を合わせて準備を進めてきた。

この活動は土日のため、任意の団体が集まって、委員会を作り、プロジェクト型で行っている。来年度からは実行委員会形式に移行していきたいと思っている。

選択肢を多様化しておくことで、活動が淘汰されていくと思う。子どもたちのニーズを見ながら活動をすすめていきたい。財源は助成金。

(座長)

部活動の適正化の話題がでたが、以前から問題になっていたのは勝利至上主義だった。日本スポーツ協会からも適正な活動にするといったものが示されていたため、県教委からの通知や中学校体育連盟から提言という形で、現在実施している「平日1日、土日いずれか1日を休む」いうことを実施し始めた。また、数年前に、スポーツ庁から、第3日曜日にも休みにするという話がでたことで、県教委ではすぐに検討委員会を発足して議論を行った。その結果、中学校では試合が入った場合は代替を設けるということでほぼ実施できているが、高等学校については、努力義務というふうにはしかなかった。それは私立高校では、部活動を生徒募集にしているという面もあるからであった。

最近の傾向としての働き方に関連してだが、佐賀県内の私立高校では部活動顧問の授業を午後をもって行って、午前中の通勤時間を遅らせることで勤務時間調整をしているという高等学校も出てきている。

(委員)

部活動は教育の一環という捉え方は今でもしているのか。

(教育長)

部活動の教育的な意義という中で、異学年の生徒同士が一つの競技をとおして社会性を身につけるということは、とても大切であると考えている。

部活動の活動の中では、座学である教室とは違った一面も見せてくれる。顧問の先生と生徒とのふれいのなかで生活面や色々な考え方を伝えていくことも大切であると考えている。

したがって、教育における部活動の重要性はとても大きいと考えている。

(委員)

教育的意義があるのであれば、教員には積極的に部活動顧問をしていただければと思うがいかがか。

(教育長)

教員として採用されるときに、部活動の種目ごとに採用されるわけではないため、これまで経験してきたことがない種目を顧問として指導せざるを得ない場面もある。

時間外勤務の問題もある。中学校の先生方は授業が終わったらすぐ部活動に行って、部活動指導の後に授業準備や報告などの仕事を行うことになるため、どうしても帰宅時間遅くなっている状況がある。そのため、時間外勤務をなんとか減らしていこうとしているが、先生方としてはその時間の使い方が難しい状況もあると思う。

(委員)

部活動の指導が賃金に反映されていないとも感じる。そのような配慮も必要かと思う。

(座長)

現状は、土日に部活動に従事した際に、4号業務手当ということで、若干手当がついているが、地域移行を見越してこの手当の金額もだんだん下がってきている。

働き方改革の一環として、あるいは部活動を一日休みにするというので私が最後、校長で勤務した学校では、水曜日に職員会議を行うため、水曜日は部活動を休みにすることを先生方と決めて、地域と保護者に協力をお願いをし、協力していただいたことがある。

(委員)

部活動の教育的意義は大きいと感じているが、教員の負担感で一番大きいことは、専門外の部活指導。

職員の73%が50代以上という学校もある。親の介護などの家庭環境面からも部活指導ができない理由が出てくる。そこをなんとか部活動の指導をしてほしいとは言えない。

部活動に学生コーチを活用するという話は、光が差す思いがした。地域の人材バンクだけでなく、学生の人材バンクも作って部活動に活用できれば、子どもにとっても競技の専門家から学べるため非常に良いと思う。

(委員)

佐賀市の教職員の部活動への意識は高い。教育的意義を感じている人が多い。だから自分がやりたい、やりたくないに関わらず部活動の指導を積み上げてきた。

アンケートの結果で、部活動指導をやりたくない教員が多いという結果は、本当にしたいかと言われたときに、本当はしたくないという気持ちが表れてきているのだろう。

完全な地域移行ではなく、部活動を少し残していくという方向性であれば、やりたい教員ができる環境づくりが必要。

円滑に移行することが大切。何とかお願いしながら今の状況を維持しつつ、円滑な移行につなげられればと思う。

(委員)

今回提示されている方向性で進んでいくかと思うが、今後、認識を新たにしておかないといけないことの1つは、部活動の教育的意義だと思う。具体的にどういうものが教育的意義として重要視されているのか、それを踏まえてどういった観点で指導していけばよいのか、ということは共通の認識を持つ必要がある。

スポーツ界、あるいは文化界から見たところでの中学校の部活動の役割や位置づけということもしっかり押さえて地域展開の方向性の議論をしていく必要があると思う。

(委員)

アンケートの結果から、部活動の活動量が多いと感じた。

自分のクラブでは、中学生は週3日、1回2時間で活動している。この活動だけで全国大会に出た子、県上位の成績の子もあり、この練習量で十分に結果が出せている。

市として、一定の時間以上活動しないという宣言はしないのか。

(事務局)

現在はガイドラインとして平日4日・1回2時間、休日1日・1回3時間というものがあるが、まずはこれが守られていない部分があるところを是正していかなければならない。

また、なぜ活動時間が長くなっているのか、長くなっている原因は何なのかを分析していかなければならないと思う。

専門外の指導者だから専門的な指導ができずに活動時間が長くなっているということもあるかもしれない。専門的な指導が受けられると部活動の活動の適正化にもつながるのかもしれない。

現時点で、適正な活動時間がどれぐらいかという考え方はもっていないので、今後、御意見を踏まえつつ検討していきたいと思う。

(座長)

中学校部活動においてはガイドラインに沿った活動時間になるようお願いをしている。

小学生においては、日本スポーツ協会が提唱する小学生の理想的な社会体育の活動時間というのは週に2、3回、1回の活動量は、準備片づけを含めて2時間となっているが、それ以上に活動している実態があったため、数年前に佐賀市で少年スポーツ在り方検討委員会を立ち上げて、検討を行った。

(委員)

NPO 法人を立ち上げて、活動を始めようとしているところ。まずは団体の名前を知ってもらうために、地元のお祭りで小中学生を対象としたeスポーツ大会を開催した。

部活動に求めるところが競技力の向上なのか、それとも人間形成の場なのか、両方という方もいると思うが、部活動の地域展開として目指している方向は、まずは子どもたちにいろんな競技や文化活動を体験、経験してもらって、その楽しさを感じてもらうきっかけを提供することではないかと思っている。そこから自分の好きなことややりたいことを見つけて、それを生涯スポーツとするのか、他のスポーツを試してみるのか、文化活動を試してみるのか、競技力を向上したい子は専門のアスリートクラブに行くなど、すみわけが必要なのではないかと思っている。

NPO 法人として誰でも活動を体験できる場を提供していきたいと思っている。

保護者で運営している陸上クラブには、学生コーチに来てもらっている。コーチの予定や学校行事などを考慮した練習日時の調整は大変ではあるが、保護者で運営ができています。地元中学校では、これをモデルとして地域移行が進めていければと話をしている。

地域の方から美術を教えたいという声も出ているため、美術クラブの立ち上げも進めていきたいと思っている。

(委員)

他市町でもスポーツは先に地域移行が進んでいっているが、吹奏楽は難しい面があると思う。

活動量についても、吹奏楽は1人での練習、少人数での練習、全体での練習など息を合わせるために練習時間がかかってしまう傾向にある。

学生を活用して指揮をしてもらうにしても、専門性を有しておく必要があるため、今後、検討していかなければならないと思う。

場所の問題、楽器の問題があるため、学校をうまく活用しながらしていかなければならない。

(座長)

楽器は学校備品のため、学校予算で購入をしているが、地域移行となった時には楽器の経費はどうするのかといった課題が多いと思う。

(オブザーバー)

佐賀県内においては、白石町が地域移行の方針を出し、それに基づいて進んでいくというところ。

円滑な移行が一番大切であると認識している。市町の様々な課題があり、すすめば進むほど課題にぶつかっている。

部員が少なくて困っている部活もある。困っている部活を救いたいと思っている。地域移行を知らない人が多いと思うので、保護者に向けた周知のリーフレットを配布

する予定。生徒、保護者、もちろん教員にも地域移行について知ってもらい、この改革を進めていきたいと思っている。

(座長)

次年度は、佐賀 2024 国スポ・全障スポが開催される。アルティメットスポーツへの関心も高まっており、この分野でも何らかの活動を立ち上げようとしている市町もある。

文化面では高校と連携する動きもある。今後たくさんのアイデアを持って進めていくことが大切であると思う。

アイデア等思いついたことがあれば事務局へお知らせしていただきながら次へつなげていきたいと思う。

(閉会)